

重点戦略	暮らしを支える安心戦略
プロジェクト	地域コミュニティ再生プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	地域の住民同士が力を合わせた地域づくりや防犯・防災等に取り組むことにより、人と人がつながり合うあたたかな地域コミュニティの再生を図ります。
重点的取組	☆住民による地域コミュニティの再生 ☆住民の助け合いによる防犯・防災の促進 ☆地域の移動手段の確保

2 成果指標等の状況

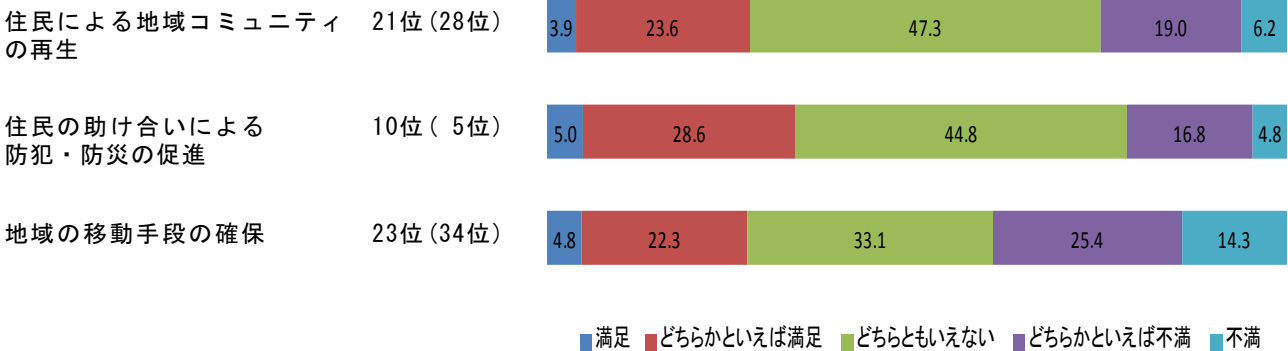
成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	目標 H 2 7
①自主防災組織世帯カバー率	85.4% (H21) 73.5% 10位	84.8%	87.8%				90.0%
		74.4% 13位	75.8% 10位				
出典：総務省消防庁消防白書	達成見込						
②移動不便地域における生活交通カバー率	4.0% (H22)	5.6%	23.0%				33.3%
出典：県県土整備部調べ	達成見込	—					

（注）目標達成見込の判断  ：概ね順調  ：やや遅れている  ：遅れている

【成果指標の分析】

- テレビ、ラジオ等による自主防犯防災への広報啓発や自治会、市町講演会などを通じて防犯防災活動への参加を働きかけた結果、自主防災組織世帯カバー率が上昇しましたが、全国順位は横ばいです。
- 市町による生活交通の再構築に向けた取組に対し、事業費補助等の支援等を行った結果、移動不便地域における生活交通カバー率が上昇しました。

【県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。（ ）内は昨年度の順位。

3 主な取組成果

【成 果】
☆住民による地域コミュニティの再生
○地域づくりの中核を担う人材の育成 ○多様な主体の協働による地域の課題対応
《主な取組》 ①中山間地域における住民による課題解決のためのモデル的な取組への支援 「里の“守”サポート事業」により、地域の課題解決に向けた実施計画が県内4地区で策定されたほか、「地域づくり交流ワールド・カフェ」等を通じたモデル的な取組の普及啓発により、関係者の意識向上が図られました。 ②地域の自立に向けたコミュニティ活動への支援 栃木県コミュニティ協会が実施する各種事業への支援により、コミュニティリーダーの養成やコミュニティ地区の育成が図られるとともに、「地域版プラットフォーム事業」により、歴史・文化面の掘り起こしを図る事業など、8市町において13の取組が行われ、多様な主体の協働による地域の課題対応が促進されました。
☆住民の助け合いによる防犯・防災の促進
○日常的な防犯・防災活動の促進
《主な取組》 ①県民の防犯・防災意識の高揚 交通・生活安全安心県民大会を開催し、139の自主防犯団体に知事感謝状を贈呈したほか、ラジオによる普及啓発（1日1回1週間、延べ7か月間計49回）を行うとともに、一般県民を対象に、日常の備えや災害時の対応などをテーマとした出前講座や講演会（18会場・計1,620名参加）を開催し、自主防犯防災意識の高揚を図りました。 また、地域安全情報メールの利用を県警ホームページ、市町の広報誌などに掲載した結果、受信登録者は、前年比で約1万1千人（14.8%）増加し、合計で約8万6千人となりました。 ②自主防犯・防災活動への参加促進 「ぼうはんカレッジ」（小山市・修了者29名）や「安全で安心なまちづくり地域交流会」（4地区423名参加）を実施し、自主防犯活動への参加促進を図るとともに、自治会、市町の講演会などを通じ、受講者等に防犯活動への参加を働きかけた結果、防犯ボランティア団体の参加者は前年比で約5千6百人（6.0%）増加し、合計で約10万人となりました。
☆地域の移動手段の確保
○地域における移動手段の確保に向けた取組の推進
《主な取組》 「県生活交通対策協議会」で生活交通の改善・充実に向けた取組方針等の意見交換を行うとともに、市町による生活交通の再構築に向けた取組に対し、事業費補助や各種助言を行った結果、生活交通再構築やデマンド交通導入の取組が拡大しました。 ・生活交通再構築事業（実証運行）：2市・10系統（H22）→6市町・29系統（H23） ・デマンド交通運行：9市町・26地区（H22）→14市町・51地区（H23）